

Alternative Systems Study Bulletin

第21巻第5号

(2013年12月20日)

官僚支配の超え方 政治社会学会報告

事前報告 当日報告 当日報告補足

平子友長の物象化論（ノート）

1. 平子の物象化論の問題点
2. 疎外論と物象化論をめぐる論争についての平子の評価
3. 平子によるマルクス疎外論解釈への批判
4. 平子の『精神現象学』解釈
5. 与えられた課題

『資本論の核心』1月20日刊行予定 予約購読のお願い

後記

編集 境 毅
連絡先 〒600-8691 京都市下京区東塩小路町 京部中部私書箱 169 号 貿易研究会
ホームページ <http://www.office-ebare.org/>
メール sakatake2000@yahoo.co.jp

会費	正会員	:	年間 1口	10万円
	賛助会員	:	年間 1口	3万円
	購読会員	:	年間 1口	1万円
振込先	口座名	:	資本論研究会	
(郵便振替)	口座番号	:	01090-5-67283	

官僚支配の超え方 政治社会学会報告

解題：11月16日に行われた政治社会学会での報告文書3通です。ルネ研の皆様にも公開します。事前報告「2.」は以前の文章の再録です。末尾にルネ研への要請を記しました。

官僚支配の超え方 (2013年11月16日 事前報告)

1. 官僚支配体験

05年から、社会的経済、社会的企業促進の活動に参加した。06年関西で結成された共生型経済推進フォーラムで、政策提言のため社会的企業調査に取り組み、聞き取り記録を中心にまとめた共生型経済推進フォーラム編『誰も切らない、分けない経済—時代を変える社会的企業』(同時代社、2009年)を政権交代のドラマを前にしながら発刊した。引き続いてフォーラムは、韓国障碍友権益研究所及び共同連と共催で、10年11月には第2回日韓社会的企業セミナー(於大阪市立大学)を開催、東京の企画では衆議院第一議員会館での研究会を開催し、厚生労働省からも参加があった。その後社会的経済、社会的企業促進の政策提言をまとめ、フォーラムの自費出版でパンフ『緊急政策提言 社会的事業所法制化に向けて』(フォーラム編、2010年)を発行し、社会的企業法制化運動に取り組んだ。

政権交代後、総合福祉法の法制化に向けて、障がい者制度改革推進会議が設けられたが、これは従来の中央官庁が主催する会議とは違って、障害者の団体の代表が過半を占め、議長も障害者側から選ぶという画期的なメンバー構成となった。また総合福祉部会には、フォーラムのメンバーも参加した。しかし、その後の民主党政権の迷走と、障害者団体にまとまった政策提言をなす用意がなかったこともあり、結局は厚労省のヘゲモニーで法制化は進められ、社会的企業促進も一旦は文言として文書に登場しはしたが、最終的にはなかったことにされてしまった、という経過となった。(注)この経過の中で私は官僚支配の現実を身をもって体験した。

(注)

柏井宏之・高根英博著『排除にあう人々の就労を創る』(進歩と改革研究会、2013年、116頁)

斎藤縣三『共同連第30回全国大会』基調報告(共同連HPに掲載、当日資料として配布)

2. 日本の官僚制支配の現実

1) 身分から階級へ

日本の官僚支配に対する批判は、ずっと以前からあり、自民党も何度か公務員制度改革という形で取り組んできた。マスコミも公務員バッシングを続けていた。しかし、自民党時代の省庁再編などの改革に対しては、官僚は既得権を却って拡大するという焼け太りで対応してきた。小泉政権時の官邸主導は政と官との関係を変えたかに見えたが、官僚はポピュリズム的政治に順応しただけで、関係の変革にはいたらなかった。

そもそも、日本の官僚制は戦前から継続され、変化はなかった。GHQ(アメリカ占領軍)の民主化も、官僚制にだけは手をつけられなかった。明治時代から延々とつづく日本の役人世界(官僚制)の不文律は、年功序列、身分保障(70歳まで)、天下り先の確保である。

具体的にキャリア官僚で見ると、毎年600人が採用され順次昇進して課長になると、それ以降のポストが足りなくなる。1府12省の官僚のトップは事務次官でそれぞれ一人である。したがって課長以上の昇進期には競争に敗れた者を必ず肩たたきによって天下りさせ、渡りをさせていく。その際待遇は現役同期官僚並みとすることで出世競争から脱落したという不平を封じ込めている。このような仕組みを維持していくためには天下り先の確保が死活問題となる。この仕組みはキャリア官僚だけではなく、ノンキャリアや地方自治体においても慣行化している。

官僚は本来身分であるが、このような身分保障の体系はそれ自体を階級に形成していることを意味する。資本主義が発達した民主主義国である日本で、身分を階級に形成することは憲法に違反している。このような明らかな犯罪行為がこれまで見逃されてきた。まず官僚は自らの階級形成を極秘のうちにやっている。2006~8年の公務員制度改革が法制化されたときに多少は明るみに出たが、しかし官僚の行き過ぎくらいに捉えられていて、階級形成を問題視する見解は提起されていない。というのも日本の資本家政党である自民党自体が官僚階級に支配され、また資本家階級もこれまで官僚階級に従属しているからだ。

2009年の政権交代で鳩山内閣の政治主導がなぜうまく行かなかったか、ということについては既にいろいろな意見が表明されている。その中で、高級官僚100人の入れ替えをできなかったという説があるが、それは正鵠をえている。官僚が階級として形成されていることはいわば非合法的な事態であるから、政治は真正面からこれと対抗できたはずだ。しかし民主党にはそのような決断も、人材の用意もしていなかった。政治主導は口先だけに終わり、官僚の統率が出来ずに歴代自民政権と同じように、逆に官僚に支配されていった。こうなると、自民党以上に官僚べったりとなり、完全に官僚主導の政治運営になっている。

役人の行動原理に先輩批判はタブーというものがあり、前例踏襲、責任回避、が日常的に発生する。アメリカでは政権交代があると3000人のキャリア官僚が入れ替えられるから、彼らが日本のように階級に形成されることはありえない。(逆に、資本家の赤裸々な代弁者たちが、官僚になって自分たちの都合のいいように立法や行政を行う「回転ドア人事」が問題にされている。)日本では政権交代があっても役人の首は飛ばず配置転換もなかったわけだから、官僚は階級としては無傷でいられた。官僚の形式上の長である大臣は長くても数年で交代するが省庁はずっと継続している。ここから、官僚が政治・行政・立法及び国会運営の実際的権力を握るという現状が維持され続けられている。

(文献)

長谷川幸洋『日本国の正体』(2009年、講談社)など多数の文献がある。

2) 官僚階級の経済的基礎

その上官僚階級が独自の経済圏を形成しているという問題がある。1955年からの高度経済成長の過程で、以降55年間に官僚の天下りは継続され、官庁も含めた官製企業

の就業人口は市場経済のそれを上回るようになっていく。石井紘基が作成した統計ではサードセクター陣営も公的セクターに組み込まれている。この現実には慣らされているせい、日本の市民はこの官僚支配の現状に不満は言えども変えようとはしない。戦前から延々と続く官僚支配にまるで自然環境のようになじみ、支配されたがっているように思われる。だから自民党員であれ民主党員であれ、官僚支配に対して闘おうとする人々を孤立させてしまう。

統計的には少し古いが、石井紘基『日本を喰いつくす寄生虫』（道出版、2001年）より、官僚階級の経済的基礎について紹介しよう。なお、2010年に出版された北沢 栄『官僚利権』（実業之日本社）も参照されたい。

① 日本経済の70%は国に支配されている

まず日本のGDPは、1999年に512兆円であるが、2000年の政府支出：一般会計（85兆円）と特別会計の純計が260兆円、地方公共団体の支出が90兆円、合計350兆円で、これはGDPの70%を占めていたことになる。しかも政府支出の給与分は民間最終消費としてダブルカウントされているから、残りの30%のなかにも政府支出がカウントされることになる。（石井紘基『日本を喰いつくす寄生虫』、12頁）政府支出に限って国際比較すれば、アメリカ：194兆円／1059兆円、イギリス：45.6兆円／164兆円、フランス：31兆円／163兆円、ドイツ：30兆円／240兆円、日本：260兆円／512兆円である。（同書、13頁）

② 日本最大の貸金業、民間銀行を圧迫する政府系金融

公的金融機関（648.6兆円）：資金運用部（348.2兆円）政府系金融機関（185.8兆円）中央政府（13.3兆円）地方公共団体（10.8兆円）公的金融法人企業（9.1兆円）その他（81.5兆円）

民間金融機関（520.4兆円）：都市銀行（215.1兆円）地方銀行（134.1兆円）第二地方銀行（50.6兆円）信用金庫（68.7兆円）信用組合（14.2兆円）貸金業者（37.7兆円）

政府系金融機関は、金融事業は経済活動ではなく行政事務（行政権の作用に属する事務）であるので行政経費として処理され経営コスト面で民間より優位にある。（同書、16頁）

③ 経済人口の4割が税金に依存している

被扶養者：6254万人（49%）

民間企業の雇用者：2781万人（22%）

税金部門の雇用者：3665万人（29%）

内訳：公務員、議会、政党など470万人（3.7%）福祉、医療、教育、文化、スポーツ、NGOなど1330万人（10.47%）行政企業、（特殊法人、公益法人、第三セクターなど）490万人（3.86%）官公需専門企業800万人（6.3%）農林水産系保護団体・個人545万人（4.29%）

その他30万人（0.24%）（同書、18頁）

3. 政治主導の総括

2009年の政権交代で、民主党が公約に掲げた政治主導による官僚支配の解消に期待が寄せられた。一部では、アメリカや韓国のように政権交替による高級官僚の入れ替えが予想されたが、鳩山政権は、従来の官僚制の人事における慣習を断ち切れず、こ

の第一歩で挫折した。鳩山辞任以降官僚支配は着実に復活し、民主党政府を取り込み、菅首相に公約にはなかった消費税増税を掲げさせて、民主党の弱体化と同時に消費税増税の道筋をつけるという官僚の政治的意図の実現をはかった。その後、2012年末には野田首相に衆院解散に踏み切らせて、自民党支配の再来をもたらし、以降もねじれ解消というスローガンで参院選をも自民党の圧勝に持ち込ませて、この政治的意図を達成したのだ。日本における官僚支配は完全に復活し、以前よりも力をつけるに至っている。

4. 政治主導の条件

官僚と政治家との関係という問題に限れば、日本の場合、政策及び法案作りが完全に官僚側に握られている。自民党支配の時代に野党であった民主党は、独自のシンクタンクすら持ちえておらず、国会議員が片手間に政策作りをしていたに過ぎなかった。

ドイツでは、政党助成金が議員の数に応じて政党のシンクタンクに降り、シンクタンクが政策及び法案作りをしている。日本のように中央官庁の官僚が、学識経験者を招いて研究会や審議会を開いたり、民間大企業のシンクタンクに調査を発注したりして、政策立案をしているのとは大違いである。日本での政治主導は、政党が政策立案能力を官僚から奪い取ることなしには実現しえないであろう。

5. 官僚制なしの社会システム

官僚制が国家を前提とし、国家は階級の存在を前提とするのであるから、官僚制なしの社会とは、階級のない社会と同義である。それは今日では資本主義を超える自治社会としてイメージできるが、1989年から91年にかけて、旧来の社会主義・共産主義の理論と実践が躓いたという歴史を踏まえれば、労働者階級が政治権力を奪取し、プロレタリアートの独裁を実現して階級のない社会を創造するという路線への内在的批判が問われている。

生産と流通と消費における自治（自己権力）の創造が官僚支配の超え方の大道なのだが、しかし、資本主義のシステムは、商品や貨幣や資本という諸物象による人格への意志支配に支えられており、理性的認識だけでは道は開けず、既成の感性的なものに亀裂を入れる政治が問われている。「いま」「ここ」からの社会変革の理論と実践が問われているのだが、その際、ソ連の崩壊が、資本主義と官僚支配の超え方のモデルとしてあるのではないかという仮説を立てている。支配体制の自己崩壊という現実が、資本主義の未来を予告しているように思えるのだ。

社会デザインと民主主義というテーマに関連して言えば、今日の民主主義が、歴史的には資本主義の創造物であり、しかし資本主義を超えたところでもその生命を保つとすれば、議会制民主主義や参加型民主主義ではなく、自治と協同を内部に包括した自己権力としてデザインの変更を余儀なくされるであろう。そして、資本主義を超えても、市場と株式会社は、協同組合とともに次世代の社会システムとして生き残るであろう。

この見地からすれば、『世界』11月号特集「市場化される日本社会」というタイトルはデザインの描き間違いである。新自由主義の批判が意図されているのだが、新自由

主義の本質が捉えられていない。商品市場、労働市場、金融市場という三種の実質的に異なる市場（労働力と貨幣は擬制商品に過ぎない）を同等化し、労働市場と金融市場への規制緩和をすすめることは、「市場化」ではなくて、市場原理の破壊なのだ。そしてこの1990年代半ばから推進された市場原理の破壊こそが、グローバリゼーションの内実であり、国民経済の破壊による貧困化、格差拡大の進行と議会制民主主義の形骸化の根本要因なのだ。

（当日報告は、この項目を中心とする。）

11月16日 当日提出の報告

I. 報告文書への補足

1. 官僚支配体験

「この経過の中で私は官僚支配の現実を身をもって体験した。」と述べたが、その中身については次のようなことだ。

① 社会的経済の領域は、ヨーロッパではサードセクターとして、公的セクター、私的セクター（株式会社など営利事業の領域）、に対抗する独自の非営利・協同セクターの中核をなすが、日本の場合、サードセクターの領域は経済的にも人口的にも巨大であるが、官の植民地で縦割りに分断され、セクターとしてのアイデンティティを持ちえていないこと。

② 地方自治体も含め、官僚は住民との協働を掲げてはいるが、交付金などを通して天下り先の開拓に余念がなく、住民自治に対しては絶えず警戒し、自治の試みに水を注そうとしているように見受けられる。

③ 官庁主催の研究会や委員会での意見は、聞き置くだけで、政策自体は官庁の当初の意図どおりに作成してしまう。政策作成上の独占的地位をしめていること。

④ 以上のような状態の中で、住民は官僚支配に抵抗する有力な手段をもていないこと。署名活動、議会への請願、示威行進（デモ）、といったものがあるだけで、日常的な対抗手段をもていない。グラムシ流に言えば、ヘゲモニー抗争の手段がないこと。サードセクターの諸団体はむしろ自民党サイドのプレッシャーグループとして政権にぶら下がっており、自治をめざしている住民に対しては、排除しようとする。

2. 日本の官僚支配の現実

3. 政治主導の総括

4. 政治主導の条件

「日本での政治主導は、政党が政策立案能力を官僚から奪い取ることなしには実現しえないであろう。」

まず政策提案能力をもつことが必要であり、小さくとも官僚支配に対抗するシンクタンクを創設することからしか始まらない。

5. 官僚制なしの社会システム

私のホームページ <http://www.office-ebara.org/> に掲載している関連論文の紹介。

第一段落 コンテンツ「学習したい人のために」をクリック。「緊急の課題」「もう一つの社会変革の可能性」

第二段落 コンテンツ「どうすべきか」をクリック。「協同組合運動研究会の述語集、第2章」

サイト内検索 「『いま』『ここ』からの社会変革論」

第四段落 サイト内検索 「新自由主義との決別のために（改訂版）」

第三段落

「社会デザインと民主主義というテーマに関連して言えば、今日の民主主義が、歴史的には資本主義の創造物であり、しかし資本主義を超えたところでもその生命を保つとすれば、議会制民主主義や参加型民主主義ではなく、自治と協同を内部に包括した自己権力としてデザインの変更を余儀なくされるであろう。そして、資本主義を超えても、市場と株式会社は、協同組合とともに次世代の社会システムとして生き残るであろう。」

本日の報告はこの問題を取り上げる。

II. 株式会社論を軸に官僚制なき社会のデザインを考える

1. 社会の管理はあっても官僚制がないということの意味。

マルクスのパルクムン四原則

① 常備軍を廃止し、人民の武装に替える。

② 管理の選挙制とリコール制の導入。

③ 官吏の労働者並み賃金。

④ 議会制度を廃止し、コムニオンを立法府と執行府をかねた行動団体とする。

このデザインは、資本主義から共産主義への過渡期におけるプロレタリアートの独裁の時期の国家機関を描いたもの。死滅すべく組織された国家（レーニン）。

2. 資本主義を超える社会の従来のデザイン

1) 初期資本主義時代

① ロバート・オーエンやフーリエの共同体

農業と工業を結びつけた自主管理のコミュニティの連合による社会。

② J・S・ミルの株式会社論

アソシエーションの拡大による漸次的社会革命。アソシエーションに労働者同士の協同を実現する協同組合と、資本家と労働者が協同する株式会社の二種類を想定した。

③ マルクスの協同組合の連合論

階級の廃絶、商品貨幣の廃絶を目標に、政治権力を奪取して、社会変革を行う。協同組合と株式会社を資本主義の次の社会への通過点とみなした。

「共同の生産手段をもって労働して、その多くの個人的労働力を自覚的に一つの社会的労働力として支出するような、自由人の団体」（『資本論』第一章、長谷部訳、河出書房新社、71頁）

「生産手段の共有を土台とする協同組合的社会的内部では、生産者はその生産物を交換しない。」(『ゴータ綱領批判』国民文庫、25頁)

2) 独占資本主義の時代

④ フォークの協同組合セクター論

当時協同組合が近い内に世界を制覇するだろうという協同組合主義者の支配的な見通しに対して、経済社会を、公的セクター、資本家的セクター、私的セクター、協同組合セクターに分け、協同組合セクターは経済の上流(農業など)と下流(消費)から中間領域(工業)に攻めていくという発想。独占資本の時代のデザイン。

⑤ マルクス・レーニン主義

大企業の国有化と農業の集団化による官僚主導の計画経済。

⑥ レイドロウの協同組合地域社会論

協同組合運動の思想上の危機にたいして、労働者協同組合を中心に地域で協同組合のヘゲモニーによる協同組合的地域社会を創造する。

3) ソ連崩壊後の現代

⑦ マルクス・レーニン主義の計画経済からマルクスの協同組合社会論へ 計画経済から市場社会主義へ(中国、ベトナムなど)

⑧ アソシエーション革命論

NPOなどの非営利組織に注目し、アソシエーションを土台に社会革命を構想する。

⑨ ホロウェイの現代アナーキズム論

権力を取らずに社会を変える。労働を富の唯一の源泉とみ、雇用労働から抜け出すことを提唱。

3. 株式会社論を軸にした、新しいデザインについての諸説

① ミルの提起の再評価

雇用関係の廃棄をめざす二つのアソシエーションの組織化の提案。

一つは、「資本家と労働者とのアソシエーション」

もう一つは、「労働者たち相互のあいだのアソシエーション」

「資本家と労働者とのアソシエーション」

「労働による貢献か金銭的資源による貢献かを問わず、その人の貢献したものの価値に比例して、パートナーとして利害関係を持つような関係」(武田信照「J.S.ミルとマルクス」『愛知大学経済論集』149号、3頁)

出来高払いを含むが、最も重視しているのは利潤分配制度。パリのルクレール(家屋塗装業者)支配人と平均200名の職人が、固定的な給与をえたのちに、さらに「各自の給与に比例して、剰余の利潤を分け」合った。労働意欲の改善が見られた。

「ミルはこの利潤分配制度が株式会社に広く普及することを期待していた。」(同書、4頁)

当時労働者に対する利潤分配だけでなく、株式の優先割り当ても試みられている。

ミルについては馬渡尚憲『J.S.ミルの経済学』(御茶ノ水書房、1997年)、武田信照『株式会社像の転回』(梓出版、1998年)、四野宮三郎『J.S.ミル思想の展開Ⅲ』(御茶ノ水書房、2002年)などを参照した。

② マルクスの株式会社論の再考察

「株式会社では機能と資本所有とが、したがってまた労働と<生産手段および剰余労働の>所有とが、全く分離されている。資本主義的生産が最高に発展してもたらしたこの結果こそは、資本が生産者たちの所有に、といっても、もはや<個々別々の生産者たちの>私有としての所有ではなく、結合された<連合した>生産者としての彼らによる所有としての所有に、<直接的な>社会的所有としての所有に、<再>転化するための必然的な通過点である。……協同組合工場は、資本主義的生産様式から生まれる工場制度がなければ発展できなかつたし、また資本主義的生産様式<から>生じてくる信用制度がなくてもやはり発展できなかつた。信用制度は、資本主義的私的企業がだんだん資本主義的株式会社に転化していくための主要な基礎をなしているのであるが、多かれ少なかれ国民的な規模で協同組合企業がだんだん拡張して行くための手段をも提供するのである。資本主義的株式企業も、協同組合工場と同様に、資本主義的生産様式から結合<連合した>生産様式への過渡形態とみなしてよいのであって、一方では対立が消極的に、他方では積極的に止揚されているのである。」(『資本論』第三巻草稿、大谷禎乃介訳、『経済志林』52巻3・4号、341~335頁、頁が逆付け、<>は訳者による補充、<>は引用者補足)

③ 大西広 株式会社を社会主義の生産様式と見る

「株式会社と大衆的な証券取引を基礎とした社会主義」——これが私の提案である。(『格差社会から成熟社会へ』、大月書店、145頁)

第三回中日社会主義フォーラム(2012年9月)大西広報告より

株式会社による「社会化された企業による社会」としての社会主義

「全国経済を覆う社会経済システムの中にも新たな社会を先取りしたものはいくらでも存在し、わたしはいわば常識的に現在の『株式会社』それ自身を将来における基底的な企業形態と想定できるものと考えている。」(報告集、141頁)

「上場企業に資料の公開を義務付け、さらにその範囲を拡大しようとのこの変化は、それら企業を一種『社会的所有物』と看做したものと理解できるからである。」(同書、141~2頁)

「これは結局ウオッチングという方法によって社会の全構成員の意志を企業に反映させるという意味で『企業の社会化』と言える。つまり、『社会化』といえはすぐ狭義の『所有変革』だけを思い起こすのではなく、何が全社会構成員の意志を実際に反映できるのかをこそが考えられなければならない、もしそうするとまったく別の『社会化』概念=『社会主義』という言葉の語源を形成する概念に行きつくこととなるのである。」(同書、142頁)

「ところで、こうして情報公開に注目すると、この公開義務は株式会社制度、特に株式上場制度と深く結びついている。大衆株主が株式市場に上場された株式を売買する制度が有効に機能するには企業業績が正しく公共に知られる必要がある。それによってはじめて『潜在的株主』としての全社会構成員が当該企業の株式を購入したり売却したりできるからである。……こうして経営者は全社会構成員の日々の厳しい監視の下におかれている。これが『会社が全社会構成員のコントロール下におかれる』ということである。政府役人の監視ではなく、こうして全社会構成員の監視の下におかれることとなっているのである。」

このように考えた場合、問題となるのはこの情報公開＝『監視』が株主権限の保障の要請にその根拠を置いているということである。『株主権限』が『潜在的株主としての全社会構成員の権利』に拡張した結果であるのだから、これは『企業を労働者のものに』という『社会主義的理念』と異なった思想的起源を持っているように見えるからであるが、私の考えでは『社会主義的理念』とは厳密には企業で働く労働者の統制権ではなく、『社会の統制』をこそ重視するものであった。それでこそ真に『社会化』と言えるというのが私の立場である。もちろん、そこで働く労働者の権利も重要であるが、それは全社会構成員の利益を代表した経営者との交渉の中で実現されるべきものであり、もっと言うところ、彼らを大事にすることが資本の蓄積よりも重要となるような生産力的な転換によってはじめて実現されるべきものである。この意味で経営者の経営手腕の監視は直接には全社会構成員によるものこそが本来の『社会主義』理念に適合的であると私は考えている。」(同書、142～3頁)

「したがって、『株式会社制度』にはその発達によって新たな可能性が拓かれつつも、やはり依然として改善されるべき問題が存在する。しかし、このことを逆に言うと、大衆株主の利益を守りながら、株式制度の改善をすることができることを示している。こうした方向性で、市場システムを前提とする真に『社会化された企業による社会』、すなわち『社会主義社会』の建設を構想することは可能である。」(同書、145頁)

④ 現実に存在する未来社会の萌芽としての株式会社

労働者持株制 アメリカのESOP 本山美彦『ESOP 株価資本主義の克服』(シュプリンガー・フェアラーク東京、2003年)参照。中国にも存在している。

4. 資本主義を超える社会の新しいデザインと、それを実現する運動

① 協同組合運動の課題

レイドロウ報告には株式会社への言及はない。協同組合地域社会(協同組合コミュニティ)は、レイドロウの発案だといわれている(石見尚『都市に村をつくる』日本経済評論社、2012年、3頁)。大都会に村を創るというレイドロウの提案は、サードセクターに属する非営利団体の連合としてのコミュニティ構想だった。新しいデザインにもとづいて、協同組合運動は、株式会社に対する政策提言をまとめなければならない。

② 社会的経済、社会的企業促進運動の課題

従来の枠組みは、公的セクター、私的セクター(株式会社などの営利事業)、サードセクター(非営利事業)のセクター間バランスの追及であり、サードセクターに引きこもっていたが、株式会社の社会化という問題提起は、私的セクターへの問題提起を可能とする。

③ 株式会社の当事者の課題

会社勤めのあとに大学院に行って株式会社論を研究し、著書『マルクスの株式会社論と未来社会』(ナカニシヤ出版、2009年)をまとめた中野嘉彦氏の後に続く当

時者による研究や、現場での実践に期待したい。

④ 研究者の課題

マルクスが将来社会を協同組合的社会と述べているので、レイドロウの協同組合地域社会をそれと二重写しにしがちであるが、問題は過渡期にあり、過渡期には協同組合と株式会社が並存するというのがマルクスの考えであった。過渡期社会とそれに到る道筋が新しいデザインによって改めて検討することが課題となっている。株式会社の社会化は、大西が指摘している諸点のほかに社会化の可能性を研究することが問われる。また資本主義を超えるというときの運動の思想が、物象化を無効にする脱物象化となっている現実の言語化が課題である。

11月16日当日提出報告の補足 過渡期論について

1. マルクスの過渡期論

資本主義社会から共産主義社会への過渡期論にはいくつかの説があった。もともとはマルクスの『ゴータ綱領批判』における共産主義社会の第一段階の経済システムの素描と、革命的転化の時期におけるプロレタリアートの独裁の提起が出発点だ。

① 共産主義社会の第一段階

社会的総生産物から、生産の継続に必要な三種の費用の控除、社会の維持のために必要な三種の控除、がなされたあと、消費手段が社会の構成員に分配されるシステムがそれである。

「ここで問題にしているのは、それ自身の土台の上に発展した共産主義社会ではなくて、反対にいまようやく資本主義社会から生まれたばかりの共産主義社会である。したがって、この共産主義社会は、あらゆる点で、経済的にも道徳的にも精神的にも、その共産主義社会が生まれでてきた母胎たる旧社会の母斑をまだおびている。」(岩波文庫、25頁)

旧社会の母斑とは商品交換はないが、等量労働交換があり、商品交換と同じ原理が残り、価値は存在しないが価値規定は残る。「平等な権利は不平等な労働にとっては不平等な権利である。」(同書、26頁)

「しかし、こうした欠陥は、長い生みの苦しみののち資本主義社会から生まれたばかりの共産主義社会の第一段階では避けられない」(同書、27頁)

この第一段階を社会主義社会と呼ぶことが通常だった。

② 過渡期の国家

「資本主義社会と共産主義社会とのあいだには、前者から後者への革命的転化の時期がある。この時期に照応してまた政治上の過渡期がある。この時期の国家は、プロレタリアートの革命的独裁以外のなにものでもありえない。

ところで、この綱領は、この後者についても、共産主義社会の将来の国家制度についても、なににも論じていない。」(同書、40頁)

「民主共和制を千年王国であるかのように考え、まさにブルジョア社会のこの最後の国家形態のもとでこそ階級闘争が終局までたたかひぬかれなければならないことを夢にも思わない俗流民主主義・・・」(同書、41頁)

マルクスはここでは過渡期の経済について論じてはいないが、『資本論』の株式会社

論を踏まえれば、過渡期の経済は、株式会社と協同組合で構成される混合経済となる。

2. 種々の過渡期論

厳密に論じる余裕はないが、次のようなものがあった。

- ① 過渡期→共産主義の第一段階（社会主義）→共産主義の高次の段階
- ② 過渡期＝社会主義→共産主義

3. 過渡期論の見直し

- ① 商品・貨幣の廃絶は、プロレタリアート独裁によってではなくせない。歴史上の経験と『資本論』初版価値形態論の解説から理論的に定式化可能。ここから商品・貨幣廃絶のためには迂回してそのような諸物象を生み出さないような取引の仕組みを作り出すこと。
- ② ロシア革命でのレーニンの文化革命の提起はスターリンによってネグレクトされ、農民の強制集団化＝スターリン主義の成立へと向かう。レーニンの文化革命の提起は迂回路の試みだった。
- ③ 資本主義が爛熟している現代社会にあっては、文化革命は日本や西欧諸国でも可能である。
- ④ 中国共産党は1989年～91年の社会主義の崩壊を切り抜け、市場経済の育成と、国有企業の株式会社化を実現し、経済の離陸に成功し、成熟期の経済と社会のあり方を模索している。
- ⑤ 以上を総合して、現代は、過渡期の様相を含んだ資本主義社会であり、マルクスやレーニンが想定していたプロ独における社会革命が文化革命として遂行可能な時代。

当日の討論より

Q: この報告は官僚支配を超えるのか、官僚制をなくすのかが混在しているが報告者の趣旨はどうか。

A: 官僚制をなくすのではなくて、官僚が特権的な地位を持ち人々の上に立つことをなくすということだ。

Q: 当初の内容は官僚支配の越え方だが、次第に、資本主義の越え方になっているのではないか。

A: ご指摘の通り。

ルネ研の皆様へ

今回の報告の中心は、株式会社論を軸に現代社会を考えるということだが、そのポイントは、マルクスのゴータ綱領批判には、過渡期の政治がプロ独であることが語られながら、そのときの経済システムについて述べられていず、長い生みの苦しみという表現があるだけだ。現代的には「過渡期の様相を含んだ資本主義社会」であり、さらに、マルクスの言う意味での過渡期には、株式会社と協同組合が並存するという内容が、皆様に検討していただきたい問題提起である。

平子友長の物象化論（ノート）

1. 平子の物象化論の問題点

今回は平子のヘーゲル『精神現象学』の解釈を素材とするのだが、まずは平子の独自の物象化論の問題点を指摘することから始めよう。平子の物象化論は『精神現象学』のザッへ概念の解釈にもとづいている。その著書『社会主義と現代世界』（青木書店、1991年）で平子は物象化と物化について、次のように定議している。

「物象化 *Versachlichung* とは、個体としての人格（＝主体）と人格（主体）との社会的関連が物象 *Sache* と物象との社会的関係として現象する過程である。物象化とは諸個人の社会的関係の位相が人格的・・・な関係から物象的 *Sachlich* な関係へ転倒することである。ある対象＝客体は物象的な社会関係の担い手として考察されるとき、物象と規定できる。

物化 *Verdinglichung* とは、物象化された社会的関係の諸契機が対象としての物 *Ding* そのものに内属する対象的自然属性として現象する過程である。物化とは、社会的関係の位相そのものが消失して、それが物一属性 *Eigenschaft* の内属関係の位相にずらされることである。ある対象＝客体は、それが担う関係諸規定がすべてその対象に内属する対象的属性として観念されるとき、物と規定される。

物象化と物化とを区別する必要があるか否かは、結局、物象と物とを区別する必要があるか否かの問題に帰着する。物象も物も『もの』（＝対象、客体）であることに変わりはないが、それが論定される視点と位相を異にしている。一般に、物象の対概念は人格または主体であるが、物のそれは属性である。」（『社会主義と現代世界』、192頁）

私は拙著『価値形態・物象化・物神性』で、平子の『唯物論』8号（汐文社）掲載の論文「マルクスの経済学批判の方法と弁証法」を取り上げ、その物象化と物化の理解について「現象形態と幻影的形態との区別を自覚的にはつけることができていない」（拙著、22頁）と批判したことがある。ここでの平子の定義についても、この批判がそのまま当てはまる。平子は物象を社会的な関係を結んだそれとして現象すると定義しながら、他方で、それが物として現象するというように、二重に現象するものとされているのだ。何故こうなるかといえば、同じものが論定される視点、つまり研究者の視点においてそれぞれ別の内実をもつものとして区別されるということであり、これは研究者の観念の中で二つの現象が区別されるということにすぎないのだ。では現実の物象とはどのようなものであり、どのように現象しているのかといえば、それは人の目には幻影的形態としてしか反映されはしない。研究者の視点において、その頭の中でだけ区別されるようなものではなく、幻影的形態しか感覚しえないのだ。そしてこの幻影的形態が生じる仕組みこそが商品が物象として成立していることなかで探求され、物象の現象形態を現実の諸関係として暴き出すことが必要なのだ。これは商品の価値形態の分析を不可避とする。ところがこの作業に手をつけず、物象と物とを頭の中でだけしか区別しない平子は、物象化論を結局は分析視角と見なしてしまうことになる。

次に、マルクスの疎外論と物象化論との関連について、平子は次のように述べている。

「主体の主体としての分析をあえて禁欲することによって、客観的な社会的システムの運動原理そのものをザッハリッヒに把握する方法、これが物象化論の意味である——ザッハリッヒなシステム分析の方法としての物象化論。

他方、疎外論は物象化されたシステムの運動過程をシステムを構成する私的諸個人の生活行為として捉え直してゆく方法、つまり過程論（ここではシステムが主体）を行為論（諸個人が主体）として読みかえてゆく方法である——主体分析の方法としての疎外論。……物象化論において資本を主体とする体制としての近代市民社会が構想されるとすれば、疎外論においては労働者個体を主体とした行為の複合体としての近代市民社会が構想される。」（同書、201～2頁）

このように平子にあっては物象化も疎外も現実の存在ではなく、方法によって作り出される頭の中の概念でしかない、ということになる。このような方法論に従う限り、ヘーゲル研究も自らの思い込みをヘーゲルの中に読みとるということに終わるように感じるが、時には鋭い問題提起があるのでしばらく付き合うことにしよう。

2. 疎外論と物象化論をめぐる論争についての平子の評価

そもそも日本におけるマルクスの物象化論をめぐる論争は、疎外論から物象化論への推転を主張した廣松渉が常に焦点になっていた。そしてマルクスの思想の重点は一貫して疎外論にあるという岩淵慶一の主張と、廣松派の対立があり、そして物象化論自体を認める立場からの廣松批判が新しく生まれてきた。平子の物象化論はこのような論争を背景に形成されたと見てよい。平子は「ヘーゲル『精神現象学』における疎外論と物象化論（1）」（『経済学研究』北海道大学、34巻2号、1984年、この論文はネットで容易に入手できる）で次のように述べている

「疎外論と物象化論との関係の問題——これは、マルクスの文献解釈の枠内にのみ留まっていたはその全体像を十分に解明しえぬ側面があると、筆者は考えている。従って、主としてマルクスの文献に即しながらこの問題に接近しようとする場合には、特に次の点に留意しなければならないであろう。

第一の留意点は、この問題を初期マルクス（疎外論）と後期マルクス（物象化論）との関係の問題に還元してはならない、ということである。初期マルクスの諸見解に未熟さや認識不足、それに由来する悪しき『哲学的思弁性』が瞥見されること、また初期から後期に至るマルクスの社会認識の発展が不断の自己批判とそれに基く過去の見解との訣別を通して行なわれてきたことも、事実である。しかし、それは必ずしも疎外論の放棄と物象化論への転向を意味しない。この意味で筆者は、『疎外論の論理から物象化論への推転』を説く廣松渉氏の見解に疑問を呈している論者たちの主張に与したいと思う。しかし廣松説に対する反論が決定的な説得力を有してはいないことも、事実である。それは、批判者たちもやはり初期マルクス（および初期マルクスによって性格描写されている限りでのヘーゲルと後期マルクスとの対抗枠組の内部でのみ、この問題を考究しているからであろう。こうした枠組は批判者たちを呪縛して、初期と後期との断絶を強調する廣松氏に対して、疎外論（実は疎外論の初期マルクスの形態）が後期マルクス（経済学批判体系）にも継承されているという連続性の強調によってしか自己を弁証することができない。発展とは継承と断絶との両面を持つ。従来論争は、発展の継承面を強調する者と、断絶面を強調する者とが、果てしない論争を続けてきた

といえる。しかも疎外論がその初期マルクスの形態と安易に同一視されてきた従来論争状況においては、疎外論と物象化論との関連を真正面から検討しうる地平そのものが欠落していたと言えるのである。物象化論の優位が始めから前提された上で、疎外論の毀誉褒貶が論じられるという舞台設定の枠内で論争がなされてきたからである。疎外論に対して根強く抱懐されている拒絶反応も、こうした舞台設定の仕方由来する面が少なくない。従って、マルクスの方法において疎外論と物象化論とがいかなる論理的関連を有するのか、この問題を積極的に解明するためには、疎外論と物象化論とがそれぞれ対等の方法論的基軸としての役割を与えられているテキストを求めなければならない。ヘーゲルの『精神現象学』がそのテキストである。」（『経済学研究』、37～8頁）

これは従来論争に対するなかなか鋭い批評である。確かにこの提起は、廣松批判者側の弱点を突き出したものとして、納得せざるを得ない。平子が指摘しているように、マルクス主義の研究者で初期マルクスを論じる場合に、ヘーゲルはマルクスめがねを通して理解され、また『精神現象学』についてもせいぜい自己意識までしか参照されていないというのはまぎれもない事実である。私自身あらためてヘーゲルと初期マルクスを読む機会としてこの論文を書いている。それでいきなり『精神現象学』解釈に入らずに、まずは平子のそれまでのマルクス疎外論解釈に対する提言を紹介することからはじめよう。

3. 平子によるマルクス疎外論解釈への批判

左翼で『精神現象学』の理性まできちんと研究した人はほとんどいないであろう。したがって、平子の読みの紹介に入る前に、平子の結論を先に見ておこう。

「重要なことは、ヘーゲルおよびマルクスにとって、疎外や類（人間の類的本質）が問題になるのは、ヴェルク・モデルの行為論においてではなく、ザッヘ・ゼルプスト・モデルのそれにおいてである、ということである。

主体の行為が対象化される客体を、諸主体相互の間主体的関係として設定し、行為することによって決定的に主体と客体が非同一化するザッヘ・ゼルプスト・モデルの行為論によってこそ、疎外の必然性が行為そのものに内在していることが理解される。同時にまた、疎外の根拠が、個体の行為がヴェルクに結実する個別的行為にとどまることはできず、他の諸個体との間主体的関係行為の契機を随伴せざるをえない点に求められる。つまり疎外の根拠が徹底して社会的関係に、あるいは諸個体がザッヘ・ゼルプストという物象化された社会的関係を聳立させる彼らの行為の独特のあり方に求められる。更に、疎外の克服の展望は、主・客の非同一性を起点とするザッヘ・ゼルプスト・モデルにおいては、本質的に動学的なものにならざるを得ない。主体が主体と客体との同一性を取り戻すためには、主体は客体的世界が有している普遍性の高みにまで自分を厳しく陶冶してゆかなければならない。つまり疎外の止揚は、主体と客体との同一性の実現を阻んでいる外的要因の除去、悪しき制度（例えば私有財産制度や、資本・賃労働関係など）の撤廃に求めることはできない。ザッヘ・ゼルプスト・モデルの確立によって初めて、ヘーゲルは、疎外論の主題を物象化された社会的関係の内部での主体の陶冶の問題として問題意識化することに成功したといえる。

従来論争のマルクス疎外論研究の致命的欠陥は、ヴェルク・モデルでマルクスの疎外論

を解釈してきたことである。こうした誤読が生じた一つの理由は、初期マルクスにおける労働疎外論の文脈に、『資本論』第一巻第五章の『労働過程』論のモデルが安易に持ち込まれたことである。この労働過程論モデルの特徴は、それが生産関係の特殊な歴史的規定性を捨象して、労働の歴史貫通的性格を抽象したという点にあるだけではない。それを主体・客体の論理、行為論として考察する時、その特徴は、他の労働主体との間主体的関係を捨象した、主体と客体とのスタティックな一対一対応が成立する場面に視点を限定した、問題設定であるという点にある。」(同書、48頁)

いきなりいろいろと理解不能な用語が出てくると思われるので、用語の解説から始めよう。ヴェルク・モデルというときのヴェルクとは、榎山訳では「仕事」と訳されている。それは、「V章 B-a 快と必然性」(榎山欽四郎訳『精神現象学』、世界の大思想、河出書房新社、212頁、原典、262頁、以下榎山訳と略記し、ページ数は原典を採用する)でテーマとなっていると平子は見ている。ここでは自己意識の対象はディングである。他方、ザッヘ・ゼルプスト・モデルというときのザッヘ・ゼルプストとは、「V章 C-a 精神的な動物の国とだまし、または『ことそのもの』」(榎山訳、285頁)でテーマとなり、榎山訳では「ことそのもの」と訳されている。平子によれば、B-aでは自己意識は単独で対象と仕事を通して関係することが記述され、C-aでは他者と自己意識の関係において仕事を考察し、「ことそのもの」(ザッヘ・ゼルプスト)の地平を開いているというのだ。

平子のここでのヘーゲル評価については後述するとして、マルクスの疎外論解釈に対する批評の部分に注目しよう。ヘーゲルになぞらえて、平子は従来のマルクス疎外論の解釈が、個と対象の関係、つまりは労働過程論に則してなされていて、個と他の関係から考慮されることがなかったというのである。この点について平子は駄目押し的に述べている。

「マルクスの労働疎外論のモデルとして『資本論』の労働過程論モデル(=ヴェルク・モデル)が無批判的に採用されることによって、マルクスの労働疎外論は、物象化論から切断され、物象化された社会的関係の内部での個体の主体形成(陶冶)のあり方を問うという本来の主題が忘却され、個別的生産過程における個別資本による個別的労働者の搾取に矮小化されることになった。」(同書、49頁)

従来のマルクス疎外論の解釈に対するこの提言は積極的に評価されるべきであろう。

4. 平子の『精神現象学』解釈

1) V-B-aについて

平子はヘーゲルを取り上げる際にその箇所について次のように指定している。

「ヘーゲルがザッヘとディングとをいかに使い分けていたかを示す格好のテキストが『精神現象学』の中にある。第V章『理性』のB『理性的自己意識が自分自身〔の行為〕を通じて現実化すること』(V-B)とC『自分が即自かつ対自的に実在していることを知っている個性』(V-C)がそれである。両節はいずれも諸個体の自己意識と、諸個体の行為の錯綜を通して間主体的に形成される(ものでありながら、個体の意識にとっては疎遠な)客体的世界との関係を問題にしている。つまり個人と社会との関係を問題にしている。」(同書、40頁)

『精神現象学』についてはB自己意識まではそれなりに苦勞して、いろいろ文章も

HPに掲載しているが、C理性、やD精神、E宗教、F絶対知などは読んではいないが理解しようという気持ちにならなかった部分である。平子の読みに従って勉強することにしよう。C理性(第V章)、に注目した平子はまず概論的に次のように述べている。

「さて、ザッヘ、ディング、対象(Gegenstand)、客体(Objekt)——これらの用語はヘーゲルにとって、たとえば眼の前にある一冊の本の様な個別の対象物を意味する用語ではなく、諸個体の行為の複合として形成される、諸個体にとって不可視的な客体的世界(日常語で『世の中』とか『世間』という意味でのdie Welt)を指示する用語であることに、あらかじめ読者の注意を喚起しておきたい。というのも、ヘーゲル哲学に対するありとあらゆる誤解と不信は、上記の点の無理解に端を発しているからである。

ヘーゲルはV-Bにおいては対象的世界をディングと規定しており、V-Cにおいてはザッヘ・ゼルプストと規定している。対象的世界を個体から隔離されたディングとして聳立せしめる個体のプリミティブな意識ならびに行為から出発しながら、個体がみずからの悲劇的経験を通して普遍的個体(=普遍性と個性との個体のレベルでの統一)へと自己を厳しく陶冶してゆくことによって、対象的世界をディングからザッヘ・ゼルプスト(=普遍性と個性との客体的システムのレベルでの統一)へと転換してゆくことが、V-BからV-Cに至る自己意識の課題である。」(同書、40~1頁)

このように把握した上で、平子はV-Bのディングの概念について次のように述べている。

「ディングとは、諸個体の行為連関が諸個体の個別的意識から自立化し、個体から隔離され、個体に対して超絶的な権力を行使するようになった姿である。ディングとは、諸個体の行為の物化された間主体的関係として、本質的にはディングハイト(Dingheit ディングとしてあるあり方)なのである。……諸個体相互の社会的関係が諸個体から隔離させられ、一個の自然力のごとくに諸個体に対立し、これを圧倒するようになったもの、これがディングである。」(同書、42頁)

ヘーゲルは自己意識の行為の帰結がディングというようには述べてはいない。B-aで取り扱われているのは、「欲望の行為」(榎山訳、263頁)であって労働過程(仕事)ではない。また、「快が受けとられるということは、たしかに、対象的な自己意識としての自分自身になったという、肯定的な意味をもっているけれども、まだ同時に、自己自身を廃棄したという、否定的な意味をもっている。」(榎山訳、263頁)とあるように、ディングが自己意識を圧倒するということは、平子が見るような間主体的関係の成立によるものではなくて、欲望を満たし快楽を得ることで、それまでの自己意識が疎外され、廃棄されたという意味でしかないのではなかろうか。つまりヘーゲルは自己意識が快楽を得ることによってディングに取り付かれ自己を見失うことを述べ、それを自己意識の否定の過程とみ、移行とみるのだが、この移行過程を「このように、生命ある存在から生命のない必然へと、移行すること」(榎山訳、265頁)というように、必然性の領域への移行と捉えている。そしてヘーゲルの独自性は、この移行したのも実は自己意識であり、移行は自己意識の経験としてみなされている点だ。否定は抹消ではなくて、止揚なのだ。

平子のここでのディング把握は、『資本論』の物神性論に出てくる物象が物に見えるという幻影的形態を念頭においているように思われるが、ヘーゲルのディングは生命のない、必然性の世界のことではなかろうか。そして自己意識が自己否定(自己疎外)

の結果、必然性の領域に到ることで理性としての自己意識はまた次へと歩みをすすめるのである。こう考えると、平子の解釈は無理があるように思われる。ついで、C・a についての解釈を見よう。

2) V・C・a についての諸説

まず、BとCの違いを示すために、ホッブズ的世界とスミスの世界的対比がなされている。

「V・B・a の主体が『各人の各人に対する闘争』を現出させるホッブズの主体であるのとなれば、V・C・a の主体は各個体が彼らの個別的利害関心に従って利己心をフェアに発動させ合うことが、神の『見えざる手』の働きに導かれて社会全体の福祉を実現することを確信しているスミスの主体である。」(同書、43頁)

先に示唆したように、ヘーゲルのV・B・aの内容は、自己意識が欲望の対象と関係し、自己を対象に疎外し、対象を自己意識とすることでディング(対象)に支配されるが、しかしこの生命から生命のないものへの自己意識の移行は、自己意識に反照して自己意識が新しい形態を得るという筋になっている。ここでは他者は「物性」(榎山訳)(ディング)であり、もう一人の自己意識ではない。だからホッブズの主体と見るのは当たらない。それはともかく平子はつぎのザッヘ・ゼルプストの展開をスミスの世界としてみようとしていることを確認しておこう。

「以上の論理をふまえて、V・C・aの世界は展開されてゆく。本節の冒頭で述べた様に、それは、諸個体が各自の営みに没頭するという意味はV・B・aの世界の再現である。しかし、VB・aにおいては、社会的秩序の存立が個体の没落と運命的(=物的)な権力の支配を現出させ

るホッブズ的世界であったのに対し、V・C・aにおいては、個人の個体的行為と社会的秩序の存立とを架橋するスミスの社会的分業の論理が前提されている。この前提の上で、ザッヘ・ゼルプストが展開される。」(同書、45頁)

元々、このくだりの背景に商品交換を読み込んだのはルカーチであった。ルカーチはC・aを念頭において1948年に公刊された『若きヘーゲル』で次のように言っている。

「個人の『いっさいの行動』と『事柄そのもの』(ザッヘ・ゼルプスト)の関係についてのこの叙述は、往々にして難解であり曖昧ではあるが、この『事柄そのもの』において商品の二つの側面、すなわち物としてのその自然的対象性と商品としてのその社会的対象性とが合一していること、しかも商品を一方では自己自身の活動の生産物、この活動の目的とみなし、他方では商品を自己の欲望を満足させるためのたんなる手段とみなし、これら両契機によって他の諸個人との、したがって全社会の運動を生命との実にさまざまな相互関係に入りこむ個体的意識の立場からしてそうなのであることを、つねに念頭においていなければならない。

かくしてここに人間をその個人的労働において、交換という経済的活動においてたんなる主観性を超えて社会的普遍性に高めてゆくあの弁証法が現れる。」(『ルカーチ著作集』11巻、若きヘーゲル下、白水社、416頁)

ついでに言うとおくと、ルカーチは次のD精神の章に、「資本主義における人間相互の関係の地位の現象学的叙述をあたえている」(同書、442頁)とも主張している。また彼はヘーゲルの『精神現象学』以前の経済学研究について、全面的にフォローして

いることも付け加えておこう。さて、平子の解釈がルカーチの二番煎じであることは明らかであり、まずはルカーチの解釈についてのこれまでの議論の紹介をしておこう。

ルカーチの著作以前の1946年に、イポリットは『ヘーゲル精神現象学の生成と構造』を上梓しているがそこにはルカーチとは異なった解釈が展開されている。

「したがって、仕事の否定は、仕事そのものとともに消滅するのである。ここで、『消滅の消滅』(293頁)がおこるわけである。なぜなら、自然主義的なことばの意味での実在は、ここではよりこえられているからである。ここで定立されているのは、この実在と自己意識との統一なのである。だから、真実の仕事とは、唯物論的な意味でのあれこれの一時的な仕事ではない。すなわち、あれこれの対象的な実在なのではない。そうではなくて、もっと高度の統一なのである。すなわち、われわれが、物の概念を検討しはじめてからずっともとめてきた、存在と自己意識との統一なのである。〈事そのもの〉というのが、この統一である。ヘーゲルは、知覚の物と精神的な〈事〉(すなわち、われわれがここで到達した人間的な〈事〉)との区別を執拗に主張している。〈事そのもの〉は、思惟と存在との同一性であるが、のちに、ヘーゲルは、論理学において、〈ロゴス〉が、こうしたものとしての〈事そのもの〉であると語るようになるであろう。ここでは、われわれはもっと直接的にこの同一性の意味を理解する。それは、行為する自己意識と存在との同一性なのである。」(『精神現象学の生成と構造』上巻、岩波書店、1972年、422~3頁)

イポリットはルカーチの解釈を予想したかのように、「真実の仕事とは、唯物論的な意味でのあれこれの一時的な仕事ではない。すなわち、あれこれの対象的な実在なのではない。」といっている。ルカーチ的解釈は当時いろいろあったのかも知れない。それはともかく、私としてはルカーチの解釈よりもイポリットの解釈を評価したい。

次に全面的にルカーチ説を批判している榎山欽四郎『ヘーゲル精神現象学研究』を紹介しておこう。榎山はルカーチが疎外概念をヘーゲルの中心テーマとして取り出したこと事態を評価しつつも、ルカーチの立場を素朴実在論ととらえ、次のように述べている。

「そうでないと、素朴実在論の立場からヘーゲルを批評することになる。つまり、客観的な動かすことのできない真実というものがあって、その内面の論理を把握することに科学の仕事があるとする考えが前提にあることになる。そのため、この科学的真理が『和解』というような、それ自体では何物でもなく、ただの観念に過ぎないもの、神秘的なもの、の中に解消して行くのは、結局科学的真理の否定であるということになるのであろう。……そこでルカーチの主張の根本には、意識から独立な客観的存在を認めるという思想がある。ヘーゲルの場合にはそういうものは実体なのである。ということは、それは自体的なものであって、それ自体では何物でもない。それが何かであるのはその自己否定の場においてである。がそのことが即ち主観のあり方に他ならないということであった。とすれば、この自己否定を去って自己同一を回復しようとするのが、そこに同時にあるのは当然である。だから、疎外は和解を前提し同時にそれと共にあることになる。既に前に詳しく述べておいたように、実体は主観であると考えるのがヘーゲルの前提なのだから、このことについての理解が充たでない限り、ヘーゲルは理解できないことになる。」(榎山欽四郎『精神現象学研究』創文社、1961年101~2頁)

榎山はルカーチのヘーゲル哲学の根本についての認識の誤りを突き出し、ルカーチ

がヘーゲルの理解に進めない原因を指摘している。

また、金子武蔵は訳書『精神現象学』上巻の「訳者注(その二) 総注」でこの箇所に出てくる誠実な意識のだましあい、「精神的な動物の国」の動物性について次のように解説している。

「いったい事というのは知覚の場合の物に対応するものである。ただ物が意識に対して外から与えられるにすぎぬものであったのに対して、事は自己意識によって生じたものであるところに相違がある。ところで物をとらえる知覚は真なるものをとらえるものでありながら同時に錯覚でもあったが、同様のことがひたすら事そのものに即さんとする誠実な意識にもあるが、これがすなわち『欺瞞』である。ところですでにIVにおいて確立せられたように、ひとつの自己意識はただ他の自己意識に対してのみあるのであるから、この欺瞞は相互的になされるものである。」(金子訳『精神現象学』上巻、岩波書店、1971年、720頁)

ここで、金子は動物的なだましあいが、自己意識の経験として捉えられ、交換行為を念頭には置いていないという考え方を示している。

3) V·C·a についての平子の解釈

平子は『社会主義と現代世界』補論「疎外論と物象化論」で『精神現象学』について次のように述べている。

「第三に、ヘーゲル哲学において主体は理念=絶対精神ではなく個体である。ヘーゲルは、個体を超越した絶対精神をア priori に主体として定立したわけではない。ザッへの成立による個体の主体性喪失、社会的関係の個体からの自立化の論理=物象化論を媒介として、それを二次的に主客の転倒として再把握したのである。少なくとも『現象学』の論理に則して見るかぎり絶対精神の自己展開、自己疎外という発想はヘーゲルにはない。」(『社会主義と現代世界』、191頁)

そして、ヘーゲルの「疎外論」について次のように説明している。

「物象化という客体的世界の形成を個体の経験として主体的に捉え返す方法が疎外論なのである。物象化論において個体から独立した社会的関係(=ザッへ)の形成として論定された事態は、疎外論の視角からすれば個体の生活および意識の分裂——私的個別的生活・意識と社会的普遍的生活・意識との分裂として主体的に再規定される。疎外論とは物象化された社会関係に内在する分裂=矛盾を個体=主体の生活と意識に内在する分裂=矛盾に転換する方法、体制に内在する矛盾を個体の主体的な苦悩、葛藤として再把握することをおして、分裂の克服を強烈に志向する行為主体の登場する過程を主体の側から追構成してゆく方法である。」(同書、196頁)

物象化という客体的世界の形成を前提に疎外論があるという見地は、『経済学・哲学草稿』の新たな読みを導けようである。それは別にして、このような物象化論と疎外論との関連をヘーゲルから読みとることには無理があるし、平子はマルクスに引き寄せてヘーゲル解釈を行ったのであろう。しかし、このような考えがヘーゲルにあるという根拠は、C·a に対する次のような解釈にもとづいている。

「行為とはそれ自体すでに相互承認行為である。ある個体の行為が彼のヴェルクを成就しようと考えているのと同じ空間に、他の諸個体も彼らなりの目的を立てて参入してくる。各個体は、他の諸個体のヴェルクを排斥して、自分自身のヴェルクを成就しようとする。

こうして行為の現実化=ヴェルクの成就をめぐる無数の諸個体の行為が交錯し、錯綜し、競争し、排斥し合う結果として、もはやどの特定の個体のヴェルクとも言えない、あらゆる個体のヴェルクであるとともに、諸個体から相対的に自立した一つの匿名の対象的現実が成立してくる。これがザッへ・ゼルプストである。個体の行為は彼自身のヴェルクを志向しつつ、それを彼のヴェルクとしては現実化することができない。彼が現実化するものは、ザッへ・ゼルプストである。ザッへ・ゼルプストのうちへ解消されることが、ヴェルクの運命なのである。」(「ヘーゲル『精神現象学』における疎外論と物象化論(1)」、46頁)

ここで平子は、ルカーチ的な商品交換を想定している。平子の主張をあからさまに翻訳すれば、市民社会での個体の行為としてのヴェルクは、交換を通してしか現実化せず、そして交換は貨幣という諸個体から相対的に自立した一つの対象的現実へ帰結させ、こうして個体はヴェルクを成就することでザッへ・ゼルプストを現実化するというわけである。

「ザッへ・ゼルプストは、あらゆる個体の行為の総計であるが、最早どの特定の個体との対応関係も消し去られて、あらゆる個体から独立した社会的関係として現れる。この様に、ザッへ・ゼルプストがそれを織り上げる諸主体(=諸個体)から切り離されて、一つの客体的システムとして定立される時、それは実体(Substanz)、本質(Wesen)、類(Gattung)と呼ばれる。ヘーゲルおよびマルクスの方法概念として、ザッへ・ゼルプスト、実体、本質、類を考察する時、これらは主体相互の間主体的関係でありながら、主体から疎外され物象化された客体的システムを、主体との緊張関係を意識しながら、表示する概念である。」(同書、47頁)

このように解釈すれば、ザッへ・ゼルプストは商品・貨幣・資本だということになってしまう。あるいは逆に、平子は、商品・貨幣・資本がこのような本質だと見ているのかもしれない。ヘーゲル解釈としても、物象化された資本主義社会の現実の解釈としてもこれは成立し得ないと思われるが、とりあえず、ヘーゲルのV·C·aの内容をまとめてみることで批判に代えよう。

4) V·C·a の理性章に占める位置と内容

ヘーゲルは理性章の冒頭部分で次のように述べている。

「理性はすべての実在であるという意識の確信として、そのまま現れてくるから、その実在を存在の直接態という意味で受けとり、また、自我とこの対象的実在との統一を直接適統一の意味で受けとる。この統一において理性は、存在と自我の両契機を分離した上で再統一することをまだしていない。言いかえると、理性は、この統一をまだ意識したのではなかったのである。」(184頁)

そして、理性章の最後の方にはこれを念頭において次のように語られている。

「こうして意識にとって対象であるものは、真理であるという意味をもっている。それは、それ自体に、また自分自身で、在りまた妥当するという意味で、現に在りまた妥当する。それは、確信とその真理、一般者と個別者、目的とその実在性というような対立に、もはや煩わされることなく、その定在が自己意識の現実であり行為であるような、絶対的なことである。それゆえ、このことは人倫的実体であり、この意識は人倫的な意識である。意識の対象は意識にとっては真理とも考えられる。そのわけは、意識が自己意識と存在を一つに統一しているからである。」(301頁)

このいわば対句のような二つの叙述に『精神現象学』の弁証法的方法の核心的内容が盛り込まれている。少し説明すると、私は以前に、次のような弁証法論を提起したことがある。ヘーゲルは『哲学入門』で、哲学の対象を意識に求め、そしてその意識について、自我と対象との関係であると規定している。そして『論理学』にあつては、意識が主体で対象と自我は意識の契機とされている。ところが論理学の生誕を意識の経験の学として叙述した『精神現象学』は、実はこのような弁証法は採用されていない。ヘーゲル論理学の専門的研究者たちが、『精神現象学』の論理に違和感を持つのもこの点に関わっている。例えば加藤尚武はこの書を「深淵のような混乱や動揺を抱えた完成度の低い著作」(『新版精神現象学入門』有斐閣、13頁)と評価しているのである。

ではどのような論理が採用されているのだろうか。それは外の主体の弁証法と呼ぶほかないような論理であり、自我と対象と意識という三者構成では論理学と同じであるが、ここでは意識が主体ではなく、自我と対象が主体で意識はその契機とされているのだ。(詳しくはHP掲載「外の主体の弁証法——『精神現象学』意識論の解説」を参照されたい。)

この説明が妥当する場面がここにある。理性冒頭部分の文言は、「この統一において理性は、存在と自我の両契機を分離した上で再統一することをまだしていない。言いかえると、理性は、この統一をまだ意識したのではなかったのである。」とある。そして最後の方では、「そのわけは、意識が自己意識と存在を一つに統一しているからである。」とある。

つまりヘーゲルは論理の完成形態である、自我と存在との統一としての意識をめざしているのだが、理性の冒頭部分では、この統一を意識してはいなかったのに、最後の部分では、意識は自己意識(自我)と存在の統一を意識しているのだ。そしてこの地平への移行を成しとげるに当たっての経験が、理性章の内実をなしていると見ることが出来る。そして理性章から精神章へと移る際に、次の文言がある。

「私にとって正義が絶対的であるということ、このことによって、私は人倫的実体のうちにいるのであり、そのとき、この実体は自己意識の本質となっている。だが自己意識は、この実体の現実及び定在であり、その自己及び意志である。」(312頁)

これは理性章での解明の内実が「人倫的実体」であることを示している。ヘーゲルの言う精神とは社会のことであり、家族、市民社会、国家である。この精神の範疇に到る過渡として、理性では「人倫的実体」の成立が説かれているのだ。

ザッヘ・ゼルプストこそ、人倫的実体であり、これは商品や貨幣や資本というよりは、共同体における共同性という政治的な意識である。

5. 与えられた課題 『経済学・哲学草稿』の読み直し

恐ろしいほどの駆け足でこれを書いている。『精神現象学』も『経済学・哲学草稿』も久しぶりである。しかし幾つか気付いたことがあった。後者について読み直しを提起してノートを閉じるとする。

平子による、疎外論の前提に物象化論があるという指摘は、平子の提起内容とは別の意味で興味を持った。というのもすでに『価値形態・物象化・物神性』第四章で触れているように、『経済学・哲学草稿』や「ミル評注」でマルクスは物象=ザッヘ(こ

れは事物と訳されている)という用語を縦横に使っている。しかし物象の成立についての分析はできておらず、用語を使っているからといって物象化論があるとはみなせない。だが、マルクスが国民経済学の諸範疇を物象とみなし、それを社会的な事象と捉えてその批判をさしあたっては疎外論の論理で展開したのが「疎外された労働」だった。そしてマルクスの批判はこれで終わるわけではなく、後に『資本論』に結実する物象化批判にまで継続されていく。そして物象化論は物象の成立過程の解明であり、やはり価値形態論の解明が不可欠であることだ。だから平子のように、物象化論をマルクスの方法論とするのは問題があろう。

『資本論の核心』1月20日発行予定 予約購読のお願い

かねてより準備していましたが『資本論の核心』が状況新書として出版されることになりました。価格は1300円で、1月20日発行の予定です。出版にあたり、発行後2ヶ月の間に印刷代を回収しなければなりません。それで5部以上に限り、一部1000円で、予約購読者を募集します。申し込み期限は1月10日とします。

予約購読希望の方は、〒、送り先、お名前、電話、部数をメールで連絡してください。発送は状況社が担当し、代金も状況社に納入してください。

連絡：メール sakatake2000@yahoo.co.jp

なお、4部以下の小部数については、連絡くだされば、私の方から郵送します。

後記

今回は政治社会学会報告と、物象化論の諸説の検討の続きで、平子友長の物象化論の検討です。こちらの方は自分自身のためのメモですので、読み飛ばしてください。日本の物象化論は、ルカーチの『歴史と階級意識』のVerdinglichung=物化を平井俊彦が物象化と訳したために、物象化論に混乱がおき、奇妙な解釈が横行しています。それを糾す試みとして検討を始めたのですが、諸説は何らかの形でルカーチの影響下にあることが分かってきました。ホネット『物象化=(実は物化)』(法政大学出版局)によれば、ルカーチの物化論は一時期にもはやされたものの、その後は全然話題に上ってはいないということです。となれば、物象化論についてえんえん議論してきたのは日本だけかもしれません。しかし、ルカーチの提起が物化論だということが明確であれば、日本の物象化論の議論も多少はましになっていたかもしれません。

さて、以下は私の予感です。実地に調べたわけではありませんが、書いておきます。

世の中酷いことになってきています。特定秘密保護法をどう見るかですが、私の関心は、震災と原発事故という、ある種の非常時体下での福島県における行政と住民のせめぎ合いで、行政が勝利していること、これに自信をつけた政府・霞ヶ関官僚が、福島県における行政による住民制圧の成果を踏まえ、その体制を、全国化しようとしているように思えてなりません。これを契機に自治体は自治組織のヴェールをかなぐり捨て、住民に対する制圧と管理の体制へと転じていくのではないのでしょうか。

地域でNPOによるコミュニティビジネスに携わっていてつくづく感じることは、自

自治体が住民の要請に応えあらゆる領域でサービスしようとしていることです。住民は自治的に事業を起こすことよりも行政に要求することが楽なのでそうするし、他方行政は自治的取り組みに対しては援助しようとはしませんし、住民の横の連帯を好みません。その結果行政のサービス網は様々な領域に行き渡っていきます。この住民の細部にまで広げられたサービスの網が、これからは、住民の制圧と管理、動員の体制へと転じられていくのではないのでしょうか。

ファシズム下でグラムシが描いた上からの陣地戦がやがて本格化するのではないのでしょうか。自治体のサービス網は、教育や医療や職業団体と同様に、行政の住民抑圧と管理の陣地戦の陣形に組み込まれていきます。これに対抗する下からの陣地戦の具えはあるのでしょうか。デモや集会も必要ですが陣地戦のための陣形を構築していかねばなりません。

こんな予感をもったまま、12月15日の反戦共同京都のシンポジウム「東アジア民衆の連帯を求めて」に参加しました。途中からの参加で新崎盛暉さんの話は聞けませんでした。加々美光行さんの話と李吟京さんの話は聞けました。加々美さんの話は中国における軍のヘゲモニーの突出であり、李さんの話は、朴政権でのかつての軍関係者の政府要職への復帰でした。日本の安倍政権の現状も踏まえ、排外主義を煽る三国の緊張関係の増大のなかでの国際連帯のあり方について、課題は明らかですが具体的取組と国際主義の政治内容については準備できていないのが現状です。

このような状況で、象徴的な二つのニュースを紹介しておきます。ひとつはモンドラゴン協同組合の中核であった弱電メーカーファゴールの倒産です。地域通貨の研究者広田さんからのレポートを紹介しておきます。

「さて、ファゴルについてですが、モンドラゴンのルーツといえる企業であり、スペイン最大の白物家電メーカーであったこともあり、この倒産はスペイン各地に大きな影響を及ぼしております。地元バスク州政府は同組合の再建のために多額の資金援助を表明しましたが、もはや経営危機が構造的なものであり、資金援助をしてもらってもダメだとファゴル側が判断したこともあり、再生は叶わないようです。

基本的にファゴルは、スペインの中流階級向けに白物家電を作ってきましたが、最近では中国製の安い製品がスペイン市場に流入しており、かといって上流階級向けの高級品を作るわけにもいかず、市場動向の変化についてゆけなかったようです。スペインでもグローバル化の流れを受けて、二極化の流れが進んでいますが、よくも悪くも従来型の中産階級向け商品にこだわっていたファゴルは、その時代の流れに乗れずに倒産したと言えるでしょう。

ただ、ファゴル以外のモンドラゴングループの企業（消費者生協エロスキなど）は依然として順調であり（とはいっても当然のことながら経済危機の影響は受けておりますが）、モンドラゴングループ全体が危機にあるわけではない点はご理解いただければ幸いです。」

もう一つは長崎造船第一組合の解散です。今は全国一般長崎連帯支部ですが、現役組合員が皆無となったことで、12月4日の臨時大会で解散しています。

しんどい話が続きましたが、ピンチこそチャンスということですから、気を引き締めて活動していきます。本の発行を契機に「資本主義を超えるプロジェクト」の具体化に向け、活動の幅を広げていこうと考えています。今回はカンパの趣意書と振替用紙を同封しておきます。よろしくお願ひします。それではよいお年をお迎えください。